

令和7年（2025年）12月定例議会本会議（12月12日）

都市整備常任委員長報告（所管事務調査・他都市調査）

ただいま議題となっております行政部門別常任委員会の所管事務調査について、都市整備常任委員会における調査の経過と結果を報告します。

委員会は、6月3日、今年度の他都市調査のテーマについて各委員から提案を受け、協議を行いました。

その結果、9月4日、今年度の他都市調査として、東京都府中市の「道路等包括管理事業」について、大阪府貝塚市の「貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業」について、及び宮崎県新富町の「水道スマートメーター」について、それぞれ視察することと決定し、10月15日から17日までの3日間で視察を行いました。

また、これを受け、12月2日、視察した内容について委員間で意見交換を行いました。

意見交換の主な内容を申し上げますと、まず、府中市における「道路等包括管理事業」については、「長期計画を立て段階的に導入したことにより効果や課題を確認しながら進めていた」という点や、道路補修等において事後対応だけでなく予防保全型管理にも重点を

置いて運用していることなどが大変参考になった」という意見が多くあり、「本市において今後道路等の包括管理委託を検討していく際には、部分的な導入から始めることも視野に入れて進めてほしい」ということで、委員の意見が一致しました。

次に、貝塚市における「貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業」は、老朽化した市営住宅の跡地を民間事業者が活用し、その借地料で民間住宅等を借り上げ、市営住宅を確保するという事業で、こちらについては、「居住者の移転先調整など様々な場面で民間の力を生かせる形の事業となっていること、安全確保のための移転である旨を丁寧に説明したことにより居住者満足度を向上できたこと、福祉事業者による跡地活用や大学院との連携を取り入れていることなどが特に良い」という意見がありました。一方で「跡地を定期借地として利用することができず財源が限定的になったという点は課題である」などの意見があり、「本市においても、このような民官連携の利点なども取り入れつつ、市営住宅の建て替えや改修を含めた今後の在り方について検討していくことは重要である」ということで、委員の意見が一致しました。

次に、新富町における「水道スマートメーター」については、「自

動検針による検針作業の効率化、検針員の担い手不足解消、使用量の可視化などの点でとても有効であり、また独居高齢者の安否確認にも活用できるという福祉的なメリットもある一方、高額な単価やランニングコストが大きなネックで、財源の確保が重要である」という意見が多くあり、「本市においても課題の検証を進めながら導入を検討していくべき」ということで、委員の意見が一致しました。

以上のとおり、委員から様々な意見があり、このたびの所管事務調査で得た知見は、今後委員がそれぞれの議会活動に生かしていくこととし、本調査を終了します。

以上で報告を終わります。